

# 平成29年度（2017年度） 町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



町田市立陸上競技場 大型映像装置

2018年8月  
町田市



# 目次

## 01 市長メッセージ

### 行政サービスの課別・事業別行政評価シート

#### 人づくり分野

- 04 学童保育事業(児童青少年課)
- 06 子どもセンター「まあち」運営事業(児童青少年課)
- 08 民間等保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 10 小学校給食事業(保健給食課)
- 12 中央図書館事業(図書館)

#### 安全・生活分野

- 14 生活保護事業(生活援護課)
- 16 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 18 介護保険事業会計  
(いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課、福祉総務課)
- 20 がん予防対策推進事業(健康推進課)

#### 賑わい分野

- 22 国際版画美術館費  
(国際版画美術館)
- 24 学校施設開放事業  
(スポーツ振興課)

#### 住環境分野

- 26 廃棄物収集事業(3R推進課)
- 28 放置自転車等対策事業  
(道路管理課)
- 30 市営住宅事業(住宅課)
- 32 ふるさと納税

### 市長メッセージ

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。

2017年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『平成29年度(2017年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『平成29年度(2017年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全236事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス14事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページには、単位あたりのコストや財源構成の円グラフなどを掲載していますので、「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



町田市長 石坂 文一

1

学童保育事業

児童青少年課

1 事業の紹介

保護者の就労等により、放課後に適切な保護を受けられない児童に対する場所を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区に一定の期間に申請を受けた児童については、全員が入会することができ、小1の壁※や待機児童がなく、働く親が安心して子育てすることができる環境を整えています。※小1の壁…子どもが小学校に入学すると、勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況。

事業の成果

具体的な成果指標ごとに2015年度からの成果の推移を記載しています。

2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
学童保育クラブ入会児童数	3,382人	3,613人	3,752人
学童保育クラブ施設環境の改善数	2施設	3施設	3施設

小学校1～3年生のクラスでは、3人に1人が学童保育クラブの狭あい化対策として、3箇所の学童保育クラブで育成スペースの老朽化の改修を1箇所、空調設備の更新を2箇所で実施

これからの課題

2017年度末の事業の成果と財務の分析を踏まえた今後の事業の課題を記載しています。

3 これからの課題

学童保育クラブの利用者増加に備えて、必要な育成スペースを確保したり、老朽化した建物や空調を計画的に改修することで、適切な保育環境を維持する必要があります。放課後児童支援員を安定して確保しながら、保育の質を向上させていく必要があります。

2

4 行政コスト計算書

コスト	13億6,242万円	割合	収入
人にかかるコスト	1億3,636万円	10.0%	育成料収入
業務にかかるコスト	11億4,836万円	84.3%	国・都支出
給付にかかるコスト			その他収入
減価償却費	7,770万円	5.7%	市税等

入会児童数の増加により、主に指定管理料が増えたことで、業務にかか

行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。

表の下には、特徴的な増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

5 貸借対照表

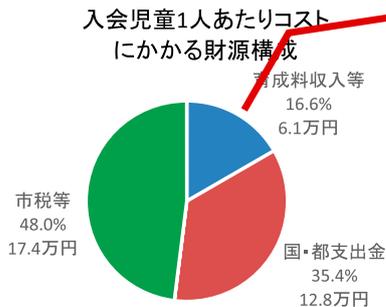
資産	14億1,493万円	割合	負債
土地	3,807万円	2.7%	地方債(市の借金)
建物	13億1,697万円	93.1%	その他の負債
その他の資産	5,989万円	4.2%	純資産
			11億6,411万円

南つくし野学童保育クラブ増築によるリース資産を取得したことで、その他の資産が3,481万円増加

貸借対照表

2018年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを記載しています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。



財源構成の円グラフ

各事業の財源を、分類して表示しています。市税等の一般財源だけでなく、利用者からの収入、国・都からの補助金などで構成されています。

単位あたりコスト

行政コストを利用者数、開館日数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

入会児童1人あたりコスト  
年間36.3万円(月間3万円)  
学童保育クラブ入会児童数  
3,752人

3

## 1 事業の紹介

保護者の就労等により、放課後に適切な保護を受けられない児童に対して、楽しく安全に過ごせる場所を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。

一定の期間に申請を受けた児童については、全員が入会することができる「全入」制度を導入することで、小1の壁※や待機児童がなく、働く親が安心して子育てすることができる環境を整えています。※小1の壁…子どもが小学校に入学すると、勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
学童保育クラブ入会児童数	3,382人	3,613人	3,752人
学童保育クラブ施設環境の改善数	2施設	3施設	3施設

小学校1～3年生のクラスでは、3人に1人が学童保育クラブを利用しています。  
狭あい化対策として、3箇所の学童保育クラブで育成スペースを拡張しました。  
老朽化の改修を1箇所、空調設備の更新を2箇所で実施し、保育環境を改善しました。

## 3 これからの課題

学童保育クラブの利用者増加に備えて、必要な育成スペースを確保したり、老朽化した建物や空調を計画的に改修することで、適切な保育環境を維持する必要があります。

放課後児童支援員を安定して確保しながら、保育の質を向上させていく必要があります。

## 4

## 4 行政コスト計算書

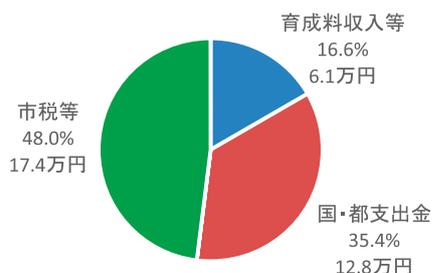
コスト	13億6,242万円	割合	収入	7億829万円	割合
人にかかるコスト	1億3,636万円	10.0%	育成料収入	2億2,656万円	16.6%
業務にかかるコスト	11億4,836万円	84.3%	国・都支出金	4億8,167万円	35.4%
給付にかかるコスト			その他収入	6万円	0.0%
減価償却費	7,770万円	5.7%	市税等	6億5,413万円	48.0%

入会児童数の増加により、主に指定管理料が増えたことで、業務にかかるコストが7,162万円増加

## 5 貸借対照表

資産	14億1,493万円	割合	負債	2億5,081万円
土地	3,807万円	2.7%	地方債(市の借金)	1億1,127万円
建物	13億1,697万円	93.1%	その他の負債	1億3,954万円
その他の資産	5,989万円	4.2%	純資産	11億6,412万円

南つくし野学童保育クラブ増築によるリース資産を取得したことで、その他の資産が3,481万円増加

入会児童1人あたりコスト  
にかかる財源構成

入会児童1人あたりコスト  
年間36.3万円(月間3万円)  
学童保育クラブ入会児童数  
3,752人

1 事業の紹介

子どもセンターは0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象とした施設です。子どもセンターまあちは、子どもセンターの5号館として2016年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」など、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。乳幼児室、音楽スタジオやダンススタジオなど、乳幼児とその保護者や中高生の居場所としての機能を拡充した子どもセンターです。

2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
利用者数	-	10万6,252人	13万1,244人

中心市街地という立地にあり、中高生や乳幼児親子が利用しやすい施設設備に加え、主催事業や連携協働事業の充実により、1日平均450人の来館がありました。中高生の来館者数は2016年度に比べ約70%増加し、音楽スタジオ等の利用率向上につながりました。

3 これからの課題

地域の多くの要望に応えられるためにも地域拠点となることが求められています。新たなまちとも子どもクラブ、冒険遊び場などの地域子ども関係団体との連携やサポート体制をとるとともに、地域との繋がりを強化し、協力者や新たな担い手を増やしていく必要があります。

4 行政コスト計算書

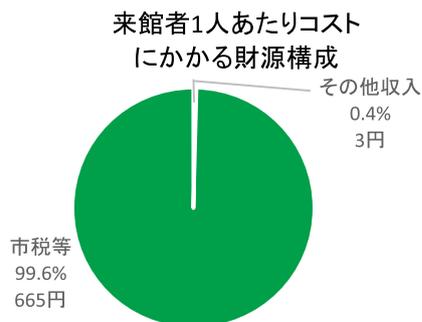
コスト	8,768万円	割合	収入	36万円	割合
人にかかるコスト	4,839万円	55.2%	国・都支出金 その他収入	36万円	0.4%
業務にかかるコスト	1,458万円	16.6%			
給付にかかるコスト					
減価償却費	2,471万円	28.2%	市税等	8,732万円	99.6%

業務にかかるコストは、清掃業務委託349万円、光熱水費(電気料金)222万円などです。

5 貸借対照表

資産	11億5,677万円	割合	負債	4億9,342万円
土地	4億1,481万円	35.9%	地方債(市の借金)	4億6,230万円
建物	7億4,196万円	64.1%	その他の負債	3,112万円
その他の資産			純資産	6億6,335万円

資産は、土地4億1,481万円と建物7億4,196万円です。



来館者1人あたりコスト	668円
開館1日あたりコスト	30万円



高校生によるミニライブの様子

## 1 事業の紹介

民間保育所等で保育を実施する事業です。

当事業が対象としているのは、市内67箇所の民間保育所及び市外の保育所に入所している町田市の児童6,117人です。

事業費のほとんどが保育所等に支払う委託料です。事業の財源内訳は、13.4%が保護者の支払う保育料、49.9%が国・都の支出金、36.7%が市の負担となっています。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
月あたり民間等保育所入所児童数	5,994人	6,047人	6,117人
月あたり定期保育受け入れ延べ人数	397人	613人	820人

月あたり民間等保育所入所児童数が70人増え、過去最大になりました。また、定期利用保育実施園の増加に伴い、月あたり定期保育受け入れ延べ人数が207人増えました。

## 3 これからの課題

市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。また、保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。

8

## 4 行政コスト計算書

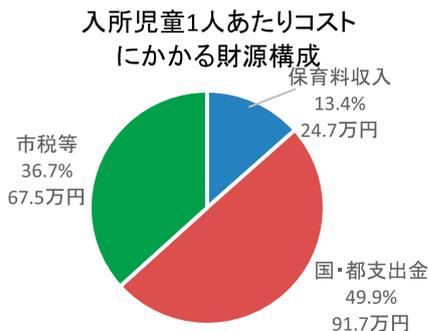
コスト	112億5,049万円	割合	収入	71億1,924万円	割合
人にかかるコスト	1億6,884万円	1.5%	保育料収入	15億1,088万円	13.4%
業務にかかるコスト	8億6,362万円	7.7%	国・都支出金	56億836万円	49.9%
給付にかかるコスト	102億1,803万円	90.8%	その他収入		
減価償却費			市税等	41億3,125万円	36.7%

保育士等の処遇改善や保育の質の充実等に伴い、コストが前年度比で約8億円増加しました。

## 5 貸借対照表

資産	2,055万円	割合	負債	9,499万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	9,499万円
その他の資産	2,055万円	100%	純資産	△7,444万円

その他の資産は保育料の未収金です。債権管理の一元化などの取組により、前年度比で約400万円減少しました。



入所児童1人あたりコスト  
年間183.9万円(月間15.3万円)  
入所児童数  
6,117人



9

## 1 事業の紹介

小学校42校における給食業務の運営に関する事業です。安心して安全な給食を安定的に提供できるように給食施設の環境や体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供しています。

小学校給食は1校あたり年間平均187回実施しています。各小学校に所属する栄養士が献立を作成し、校舎に併設された給食室で調理しています。2017年度は、民間事業者へ調理業務を委託している学校が12校となっています。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
小学校給食調理業務の委託化	6校	12校	12校
食物アレルギー対応のための環境設備整備	6校	8校	11校

給食調理業務の委託化は計画に基づき進めており、2017年度の新規導入はありません。これまでに委託を導入済の学校について業務の履行状況確認・指導を実施し、安心・安全な給食の提供に努めました。また、食物アレルギー事故防止の取組の一環として、食物アレルギー対応専用調理スペースを新たに3校に整備しました。

## 3 これからの課題

今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、小学校給食調理業務委託を計画的に導入する必要があります。また、給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を行っていく必要があります。

10

## 4 行政コスト計算書

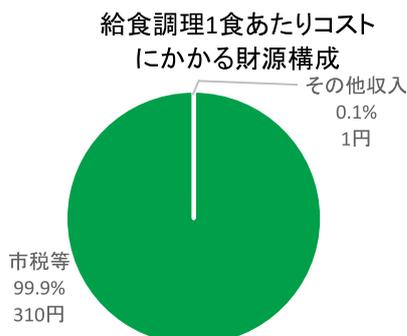
コスト	14億1,507万円	割合	収入	91万円	割合
人にかかるコスト	9億8,680万円	69.7%	国・都支出金		
業務にかかるコスト	4億2,827万円	30.3%	その他収入	91万円	0.1%
給付にかかるコスト			市税等	14億1,416万円	99.9%
減価償却費					

給食調理業務委託校12校の委託契約金額の変動などにより、業務にかかるコストのうち委託料が1,424万円増加しました。

## 5 貸借対照表

資産	518万円	割合	負債	4億9,428万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	4億9,428万円
その他の資産	518万円	100%	純資産	△4億8,910万円

その他の負債のうち、4億6,240万円は退職手当引当金です。



給食調理1食あたりコスト 311円  
 食材費・減価償却費を含むと、1食あたり568円  
 【食材費は全学年平均246円】  
 年間延べ給食提供数 455万4,000食



11

## 1 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2017年度貸出点数は、110万4,527点で、貸出点数を所蔵数で除した蔵書回転率は1.91回となっています。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
貸出点数	127万4,783点	117万6,006点	110万4,527点
蔵書回転率	2.20回	2.03回	1.91回

「本の特集コーナー」と連動した「女性の体験トレーニング教室」「親子の運動あそび教室」や中高生向け図書館講座「まちクエ」をはじめ、講座・映画会・子ども向けおはなし会・講演会などを行うことで、図書館利用の拡大を積極的に働きかけました。また、子ども読書の日に合わせた「本のお楽しみ袋（福袋貸出し）」や、夏と冬に開催した「英語を楽しむおはなし会」などの読書普及事業を行いました。

## 3 これからの課題

中心館として図書館を利用していない方のニーズを把握し、立地条件や施設規模を活かした活動やイベントを他機関・他部署と連携して行うなど、図書館利用の拡大に努める必要があります。建設後28年が経過し、維持補修費が増えています。適正な管理と修繕等により、利用者の安全を最優先に施設管理する必要があります。

12

## 4 行政コスト計算書

コスト	5億5,587万円	割合	収入	460万円	割合
人にかかるコスト	3億7,014万円	66.6%	国・都支出金	460万円	0.8%
業務にかかるコスト	1億5,372万円	27.6%			
給付にかかるコスト			その他収入	460万円	0.8%
減価償却費	3,201万円	5.8%	市税等	5億5,127万円	99.2%

維持補修費や人件費が減少したことにより、2016年度よりもコストが約4,300万円減少しました。

## 5 貸借対照表

資産	22億3,335万円	割合	負債	2億1,962万円
土地	2億6,251万円	11.7%	地方債(市の借金)	
建物	6億5,801万円	29.5%	その他の負債	2億1,962万円
その他の資産	13億1,283万円	58.8%	純資産	20億1,373万円

エレベータ改修工事により、2016年度よりも建物資産が約2,000万円増加しました。



開館日数1日あたりコスト	189.1万円
年間開館日数	294日



13

## 1 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
ジェネリック(後発)医薬品の普及率 ※厚生労働省新指標	72%	75%	78%
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労人数	238人	212人	193人

医療扶助の適正化を図るため、受給者にジェネリック医薬品の使用を促したことで、普及率が3ポイント向上しました。また、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び就労サポートまちだとの連携により、相談を受けた293人中193人の受給者の方が就労に結びつきました。

## 3 これからの課題

引き続きケースワーカー、就労支援員、ハローワークが円滑に連携し、就労による自立を促進する必要があります。また、ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進める必要があります。

保護廃止後の未収金を中心に、組織的に債権管理が行えるよう体制を強化する必要があります。また、引き続き新規受給権取得者や無年金者に対し、裁定・申告の支援を行う必要があります。

14

## 4 行政コスト計算書

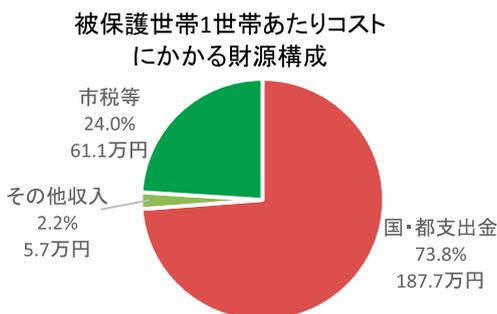
コスト	142億6,247万円	割合	収入	108億4,055万円	割合
人にかかるコスト	4億9,990万円	3.5%	国・都支出金	105億2,259万円	73.8%
業務にかかるコスト	2億6,533万円	1.9%	その他収入	3億1,796万円	2.2%
給付にかかるコスト	134億9,724万円	94.6%	市税等	34億2,192万円	24.0%
減価償却費					

被保護世帯や人員数の増加により、受給者に対する生活費、住宅費、医療費などの給付にかかるコストが全体で5億1,729万円増加しました。

## 5 貸借対照表

資産	5億6,150万円	割合	負債	3億5,367万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億5,367万円
その他の資産	5億6,150万円	100%	純資産	2億783万円

返還していただく生活保護費の未回収分の増加により、その他の資産が6,439万円増加しました。



被保護世帯1世帯あたりコスト  
年間254.5万円(月間21.2万円)  
月別被保護世帯数の平均  
5,605世帯

15

## 1 事業の紹介

障がい者支援センターやサービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がいのある方、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指す事業です。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
障がい者サービス給付費給付額	80億3,338万円	87億819万円	94億8,493万円
就労した障がい者数	52人	52人	79人

障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

## 3 これからの課題

障がい福祉課では、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業のあり方を検証していく一方、国・都制度に基づく事業も含めて総合的に適切なサービス水準を検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

16

## 4 行政コスト計算書

コスト	130億2,323万円	割合	収入	95億5,562万円	割合
人にかかるコスト	3億8,844万円	3.0%	国・都支出金	92億4,619万円	71.0%
業務にかかるコスト	13億8,952万円	10.6%	その他収入	3億943万円	2.4%
給付にかかるコスト	112億932万円	86.1%	市税等	34億6,761万円	26.6%
減価償却費	3,595万円	0.3%			

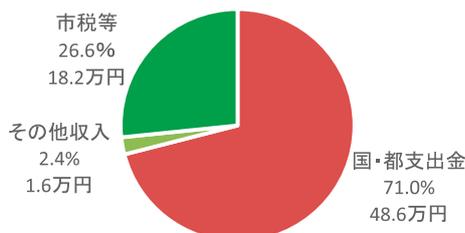
サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約5億円増加しました。

## 5 貸借対照表

資産	42億8,180万円	割合	負債	9億3,511万円
土地	36億4,620万円	85.2%	地方債(市の借金)	6億5,390万円
建物	6億3,528万円	14.8%	その他の負債	2億8,121万円
その他の資産	32万円	0.0%	純資産	33億4,669万円

建物は、大賀藕絲館、わさびだ療育園、町田ダリア園、町田リス園、授産センターなどがあります。

利用者1人あたりコスト  
にかかる財源構成



障がい福祉サービス利用者1人あたりコスト  
年間68.4万円(月間5.7万円)  
障がい福祉サービス利用者数  
19,026人

17

## 1 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適正に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)を推進していきます。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
ケアマネジメント勉強会 参加事業所数	34箇所	31箇所	69箇所
介護保険料収納率の維持向上	98.7%	98.9%	99.0%

サービス利用者の自立支援に資するケアプランの作成を支援するため、ケアマネジメント勉強会を実施しました。2017年度から高齢者支援センターの担当地区単位で実施しました。

## 3 これからの課題

介護保険給付費は今後も増加が続く見込みのため、給付適正化、介護予防及び保険料収納率の維持向上などへの継続した取り組みが必要です。また、安定した介護保険制度運営のため、第7期介護保険事業計画を着実に実施する必要があります。

18

## 4 行政コスト計算書

コスト	304億5,022万円	割合	収入	265億1,062万円	割合
人にかかるコスト	5億7,665万円	1.9%	保険料	73億5,821万円	24.2%
業務にかかるコスト	11億2,989万円	3.7%	国・都支出金	110億6,647万円	36.3%
給付にかかるコスト	287億4,368万円	94.4%	その他収入	80億8,594万円	26.6%
減価償却費			市税等	39億3,960万円	12.9%

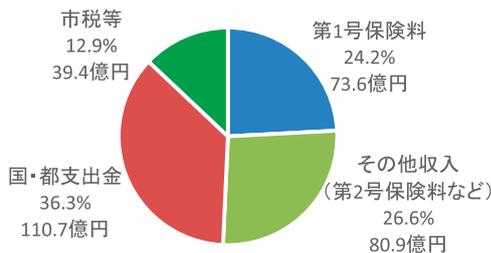
認定者数が増加し介護サービスの需要が高まったことで、給付にかかるコストが約13億8,600万円増加しました。

## 5 貸借対照表

資産	36億4,519万円	割合	負債	2億4,234万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	2億4,234万円
その他の資産	36億4,519万円	100%	純資産	34億285万円

介護保険事業の財政運営を安定化するための準備基金積立金が、約4億3,200万円増加しました。

## 介護保険事業会計 財源構成



給付にかかるコストは50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかっています。



19

## 1 事業の紹介

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指す事業です。

町田市民の死因第1位である”がん”の予防対策を推進するため、がん検診を実施しています。より効果的、効率的ながん検診を実施するとともに、受診しやすい環境をめざし、個別受診勧奨や検診効果の普及啓発等を積極的に行ってまいります。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
乳がん検診受診率	11.8%	15.6%	17.3%

2017年度は、乳がん検診の実施医療機関を1箇所増やしました(計10箇所)。

また、2016年度から、検診の対象である40歳以上の偶数年齢の方だけでなく、奇数年齢の方でも前年度未受診であれば、受診できるようにしました。

その結果、受診率<sup>\*</sup>は2016年度の15.6%から2017年度は17.3%となり、1.7ポイント増加しました。

<sup>\*</sup>受診率には、勤務先や人間ドックなどでの受診者は含まれません。

## 3 これからの課題

がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていきますが、受診者数の増加に伴い、費用も増加することが予想されます。そのため、効率的な実施方法を検討していく必要があります。

20

## 4 行政コスト計算書

コスト	2億9,583万円	割合	収入	481万円	割合
人にかかるコスト	2,389万円	8.1%	国・都支出金	481万円	1.6%
業務にかかるコスト	2億7,194万円	91.9%	その他収入	0万円	0.0%
給付にかかるコスト			市税等	2億9,102万円	98.4%
減価償却費					

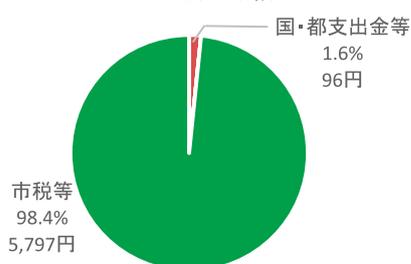
業務にかかるコストの主なものは、子宮頸がん検診委託料7,736万円、大腸がん検診委託料7,686万円、乳がん検診委託料6,148万円です。

## 5 貸借対照表

資産	0円	割合	負債	1,457万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	1,457万円
その他の資産			純資産	△1,457万円

その他の負債のうち、1,363万円は退職手当引当金です。

受診者1人あたりコスト  
にかかる財源構成



がん検診受診者1人あたりコスト  
5,893円  
受診者総数  
50,198人

検診名称	受診者数	自己負担額
胃がんリスク検診	6,566人	800円
大腸がん検診	21,817人	800円
乳がん検診	7,609人	2,000円
子宮頸がん検診	11,145人	1,000円
前立腺がん検診	3,061人	1,000円
合計	50,198人	

受診者には、表のとおり一部自己負担があります。町田市ではなく各医療機関の収入となります。

21

## 1 事業の紹介

版画作品や美術資料の収集・保管及び展覧会の企画・開催、版画の実技講座の実施及びその他の教育普及と広報宣伝活動、図録やグッズ等の作成と販売、市民展示室やアトリエ等の貸出しなど様々な事業と活動を展開することで市民や来館者が優れた美術作品を鑑賞し、創作し、発表する機会を提供しています。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
展覧会観覧者数	58,490人	87,357人	101,325人
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	645万円	1,442万円	1,822万円

2017年度は9件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。年間の展覧会観覧者数は、春の「横尾忠則」展が歴代3位の観覧者数を獲得したため目標数を超え、観覧料収入も大きく増加することができました。

## 3 これからの課題

観覧料収入は全体で約42%増加しましたが行政収入が全体的に減少したことから、助成金の積極的な獲得などによる収入の増加や、維持補修費、補助費等の行政費用のコスト削減が求められます。施設利用者数の増加のため、子どもや外国人など新たな来館者層の開拓が必要です。

22

## 4 行政コスト計算書

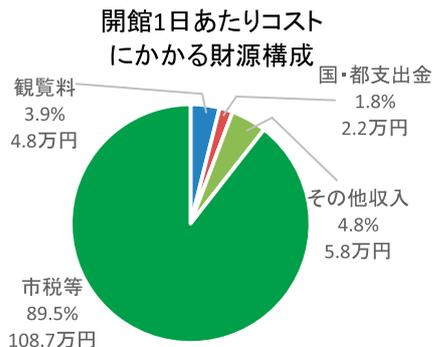
コスト	3億7,164万円	割合	収入	3,911万円	割合
人にかかるコスト	1億5,684万円	42.2%	観覧料	1,455万円	3.9%
業務にかかるコスト	1億6,026万円	43.1%	国・都支出金	670万円	1.8%
給付にかかるコスト			その他収入	1,786万円	4.8%
減価償却費	5,454万円	14.7%	市税等	3億3,253万円	89.5%

展覧会観覧者数の増加により、観覧料は428万円増加しました。

## 5 貸借対照表

資産	26億8,749万円	割合	負債	2億7,941万円
土地			地方債(市の借金)	1億5,560万円
建物	10億1,811万円	37.9%	その他の負債	1億2,381万円
その他の資産	16億6,938万円	62.1%	純資産	24億808万円

資産は、美術館の建物10億1,811万円と屋外彫刻、収蔵美術品及び定額運用基金16億6,938万円です。



開館日数1日あたりコスト	121.5万円
年間開館日数	306日



23

1 事業の紹介

市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日等、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。

2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
中学校温水プール利用者数	40,890人	32,587人	30,987人
木曽中学校夜間照明設備利用者数	10,451人	11,089人	10,611人

中学校温水プールでは、2017年度に町田第一中学校においてプール棟の空調改修工事を行った結果、1ヶ月間の休館期間があった等により利用者数が1,600人減少しました。また、木曽中学校については、天候不順等の理由により、利用者が約500人減少しました。

3 これからの課題

今後、より多くの市民の方が学校施設を市民のスポーツ活動の拠点として使用することができるよう、体育館の物品の更新を行い、備品等の老朽化対策を行う必要があります。

夏期学校プール開放事業については、関係者の役割分担を明確にし、事業参加者が安心して参加できる環境を整えていく必要があります。

学校温水プール開放事業については、地域でスポーツに親しむことができる場所として重要な役割を果たしていることから、事業内容や業務委託の見直しを検討する必要があります。

4 行政コスト計算書

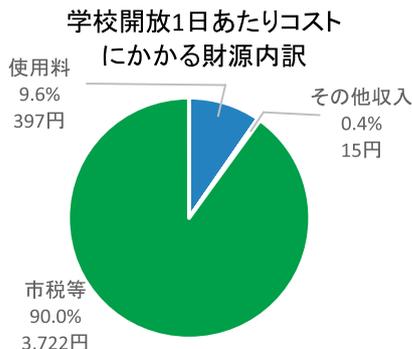
コスト	7,051万円	割合	収入	703万円	割合
人にかかるコスト	642万円	9.1%	使用料	677万円	9.6%
業務にかかるコスト	6,388万円	90.6%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	26万円	0.4%
減価償却費	21万円	0.3%	市税等	6,348万円	90.0%

施設使用量については、町田第一中学校温水プールにおいて、1ヶ月間工事による休館期間があったこと等により、25万円減少しました。

5 貸借対照表

資産	41万円	割合	負債	459万円
土地			地方債(市の借金)	
建物	41万円	100.0%	その他の負債	459万円
その他の資産	0万円	0.0%	純資産	△418万円

資産について、木曽中学校校庭開放管理棟の減価償却により、21万円減少しました。



2017年度夏期学校プール開放の様子  
(忠生第三小学校)

学校開放1日あたりコスト	4,134円
開放日数延べ	17,056日
(内訳 校庭・体育館等開放16,125日、学校温水プール561日、木曽中学校夜間照明228日、夏期学校プール開放142日)	

## 1 事業の紹介

市民が分別して排出したごみや資源物を収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬します。また、町田市内にある集積所を適切に管理し、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整える役割を担っています。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
ごみ及び資源の収集量	87,467トン	86,555トン	86,190トン
市内の集積所数	9,303箇所	9,402箇所	9,491箇所

市内の各家庭から排出されたごみ 約71,000トン及び資源物 約15,000トンを収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬しました。

宅地開発等の際には集積所が適切な数設置されるよう協議を行い、ごみの減量や資源化等に取り組みやすい環境の維持・改善に努めています。

## 3 これからの課題

市民からは、「収集カレンダーに記載された日に、ごみや資源物が確実に収集されること」が求められています。排出されたごみや資源物を確実に収集する体制を維持し、更なる効率的な収集が行えるよう努める必要があります。

26

## 4 行政コスト計算書

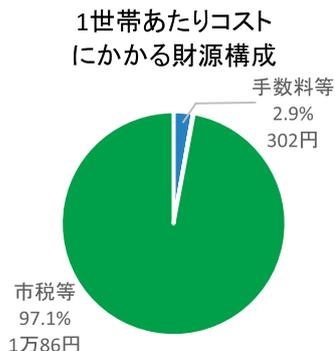
コスト	20億1,507万円	割合	収入	5,845万円	割合
人にかかるコスト	5億7,674万円	28.6%	手数料	5,558万円	2.8%
業務にかかるコスト	14億1,514万円	70.2%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	287万円	0.1%
減価償却費	2,319万円	1.2%	市税等	19億5,662万円	97.1%

ごみ収集業務委託契約の更新等により、業務にかかるコストが1,904万円増加しました。

## 5 貸借対照表

資産	4億3,935万円	割合	負債	4億4,129万円
土地	3億2,625万円	74.2%	地方債(市の借金)	3,519万円
建物	7,234万円	16.5%	その他の負債	4億610万円
その他の資産	4,076万円	9.3%	純資産	△194万円

その他の資産は、ごみ収集業務等に用いている車両50台です。



1世帯あたりコスト  
1万円  
10月1日時点の世帯数  
193,989世帯



27

## 1 事業の紹介

駅周辺の道路や広場、その他の公共の場所における、自転車等の放置による環境悪化の防止や、通行機能の確保、歩行者の安全の保持を図ることを目的とした事業です。

自転車等利用者に対する放置防止の啓発や指導・案内、自転車等放置禁止区域内における放置自転車等の撤去・移送・保管及び返還等を一連の対策として取り組んでいます。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
各駅周辺における放置自転車・ 放置バイクの総台数	53,290台	70,341台	22,922台
撤去台数	3,516台	4,709台	3,979台

町田駅周辺駐輪場マップの作成・配布を行い、自転車等駐車場の利用の促進活動を実施しました。

警察署等関係各機関と協力し、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施し、広報車によるPR、街頭でのチラシの配布により放置の禁止を呼びかけました。

一斉撤去の実施回数を2016年度より大幅に増やしました。

## 3 これからの課題

あらゆる時間帯で、自転車等の放置による環境悪化の防止や、通行機能の確保、歩行者の安全の保持を図るため、撤去回数を増加する、撤去のタイミングを単調なものとししない等の対策を講じる必要があります。

28

## 4 行政コスト計算書

コスト	5,279万円	割合	収入	691万円	割合
人にかかるコスト	1,116万円	21.1%	手数料	620万円	11.8%
業務にかかるコスト	4,121万円	78.1%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	71万円	1.3%
減価償却費	42万円	0.8%	市税等	4,588万円	86.9%

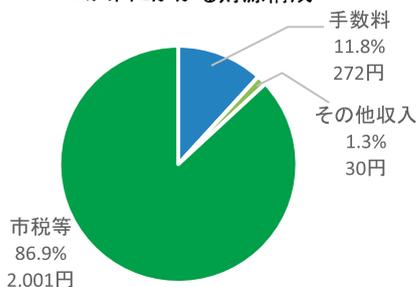
駅周辺の指導・誘導業務の人員配置見直し及び業務の集約化により効率化及びコスト削減につながりました。

## 5 貸借対照表

資産	3億2,375万円	割合	負債	974万円
土地	3億1,831万円	98.3%	地方債(市の借金)	
建物	544万円	1.7%	その他の負債	974万円
その他の資産			純資産	3億1,401万円

資産は、撤去した自転車等の保管・返還業務を行う木曾自転車等保管所の土地及び管理棟です。

放置自転車・放置バイク1台あたり  
コストにかかる財源構成



放置自転車・放置バイク1台あたりコスト	2,303円
放置自転車・放置バイク台数(年換算)	22,922台



29

## 1 事業の紹介

市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

市内に6団地514戸ある市営住宅(借上げ公営住宅を除く)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営するための事業です。

## 2 事業の成果

成果指標名	2015年度	2016年度	2017年度
市営住宅使用料徴収率 (当該年度分)	99.9%	99.6%	99.6%
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	-	-	3

市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。

金森市営住宅(1,2号棟及び集会所棟)において、外壁改修を実施し、建物の長寿命化を図りました。市営住宅の長寿命化によりライフサイクルコストの縮減を図るために定めている「町田市営住宅等長寿命化計画」を2017年度から改定し、長期的な修繕計画を見直しました。

## 3 これからの課題

市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。

市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

30

## 4 行政コスト計算書

コスト	3億8,564万円	割合	収入	1億8,931万円	割合
人にかかるコスト	1,236万円	3.2%	家賃収入	1億7,676万円	45.8%
業務にかかるコスト	2億382万円	52.9%	国・都支出金	1,224万円	3.2%
給付にかかるコスト			その他収入	31万円	0.1%
減価償却費	1億6,946万円	43.9%	<b>市税等</b>	<b>1億9,633万円</b>	<b>50.9%</b>

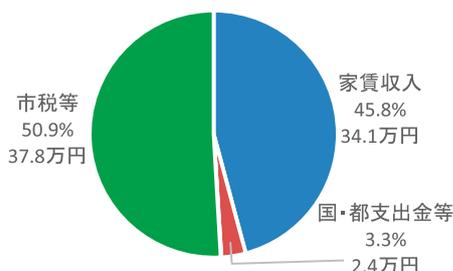
市営住宅の修繕費の増加により、業務にかかるコストのうち維持補修費が8,755万円増加しました。

## 5 貸借対照表

資産	89億7,848万円	割合	負債	8億3,350万円
土地	44億3,939万円	49.4%	地方債(市の借金)	8億2,278万円
建物	45億1,636万円	50.3%	その他の負債	1,072万円
その他の資産	2,273万円	0.3%	<b>純資産</b>	<b>81億4,498万円</b>

市営住宅跡地等の所管替えにより、土地が9,432万円減少しました。

住戸1戸あたりコスト  
にかかる財源構成



住宅1戸あたりコスト  
年間74.3万円(月間6.2万円)  
市営住宅戸数  
519戸



31

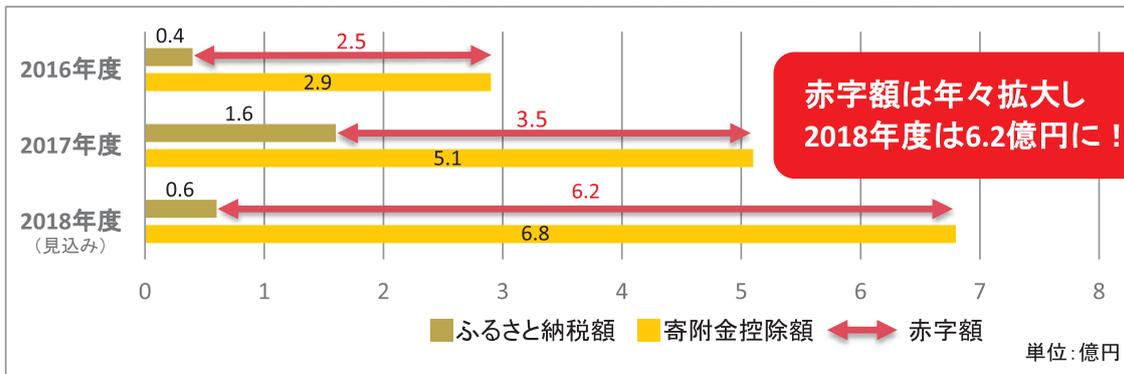
## ふるさと納税で市政に参加しましょう！

町田市ふるさと納税（まちだ未来づくり寄附）は、寄附の使い道が指定できるため、寄附者のみなさまの想いを事業に反映することができます。

また現在、町田市民による他自治体へのふるさと納税により、町田市の赤字額が年々拡大しています。他自治体へのふるさと納税を検討されている方も、ぜひ町田市へのふるさと納税をお願いします。



## ふるさと納税額と寄附金控除額の推移



詳しくはこちらのQRコードから町田市ふるさと納税関連ページにアクセス!!



## みなさまからのふるさと納税の使い道について

みなさまから頂いたふるさと納税は、以下のような使い道に活用させていただいています。今後もみなさまからのふるさと納税をお願いします。



大型映像装置

2018年3月に町田市立陸上競技場へ大型映像装置を整備！

寄附金額：2,189万4,605円

2018年8月までに情報教育推進のため小学校へ電子黒板機能付プロジェクターを320台のうち、約90台分をふるさと納税を活用して設置！

寄附金額：2,030万円



タブレット機器を使用した授業風景

# 町田市のふるさと納税は寄附金の使い道が指定できます！ ～町田市民から町田市への寄附もOK!～

## 町田市のふるさと納税の使い道



将来を担う人が育つ  
まちをつくる

【分野】子育て・教育など



安心して生活できる  
まちをつくる

【分野】福祉・防災など



賑わいのある  
まちをつくる

【分野】産業・スポーツなど



暮らしやすい  
まちをつくる

【分野】交通・環境など



まちなかで親子が  
ゆっくり過ごせる空間  
をつくる！



トップアスリートと  
子どもたちをスポーツ  
でつなぐ！



町田市立国際版画  
美術館に『歌麿』を  
呼ぼう！

詳しくはこちらのQRコードか  
ら町田市ふるさと納税関連  
ページにアクセス!!



※32ページに町田市ふるさと納税に関するページがありますので、ぜひご覧ください。  
このパンフレットは、1,600部作成し、1部あたりの単価は153円です(職員人件費を含みます)。

町田市財務部財政課  
東京都町田市森野2-2-22  
電話 042-724-2149  
刊行物番号 18-23